

産廃業者 処理可視化へ

廃棄カツ転売受け 補助制度利用も

廃棄された冷凍カツの不正転売事件を受け、廃棄食品を扱う産業廃棄物処理業者らは、業界の信頼回復を目指した対策を進めている。県産業廃棄物協会が事件後に新設した処理過程の可視化に取り組み会員企業への補助制度を利用する業者も出始めた。



リサイクル工場に防犯カメラを設置する意義を語る梅谷社長（豊田市で）

同制度の第1号は、豊田市花丘町のリサイクル会社「花丘商事」。工場にカメラ4台を設置し、廃棄物の搬入車両の出入りや、処理状況などを約100メートル離れた事務所で確認できるようにする。映像は録画もでき、処理を委託した企業から要望があれば提出し、処理過程が可視化できる。

同社では、食品会社から処理を委託されたコーヒーかすなどを堆肥化している。事件発覚前、競合企業の産業廃棄物処理会社「ダイコー」が、約3割安い処分料で仕事を取っていくこともあったという。しかし、排出業者側は事件後、処理費の安さよりも処理過程の透明性を求めるようになった。

てきたため、花丘商事では、工場内へのカメラ設置を決定した。

総額約140万円で、同協会の補助制度を利用して100万円前後の負担が必要となるが、同社の梅谷岳志社長は「整備費はかかるが、透明性のある処理をアピールすることで取引先からより信頼を得られる」と話している。